

2018年5月18日

2017年度決算のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2017年度決算（2017年4月1日～2018年3月31日）の業績をお知らせします。

2017年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約高、年換算保険料（新契約）は、ともに前年実績を下回りましたが、保有契約件数、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比103.0%、103.6%と増加しました。保有契約高は22兆1,258億円と前年度末比99.1%、保険料等収入は4,384億円と前年度比104.5%になりました。

【主要業績等の状況】

	2016年度	2017年度	前年度比
新契約件数	421千件	312千件	74.1%
新契約高	2兆4,341億円	1兆4,840億円	61.0%
年換算保険料（新契約）	502億円	358億円	71.4%
保険料等収入	4,195億円	4,384億円	104.5%
基礎利益	165億円	175億円	106.4%
当期純利益	83億円	81億円	97.6%

2. 損益の状況

基礎利益は175億円となりました。また、当期純利益は81億円となりました。

	2016年度末	2017年度末	前年度末比
保有契約件数	3,925千件	4,044千件	103.0%
保有契約高	22兆3,255億円	22兆1,258億円	99.1%
年換算保険料（保有契約）	3,576億円	3,704億円	103.6%
総資産	2兆5,890億円	2兆7,962億円	108.0%
ソルベンシー・マージン比率	1,573.0%	1,513.1%	59.9ポイント減

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比108.0%の2兆7,962億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,513.1%

2017年度末のソルベンシー・マージン比率は1,513.1%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（2018年5月18日現在）

 格付投資情報センター
 保険金支払能力

AA

 スタンダード・&・プアーズ
 保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

■2018年4月、当社主力商品である収入保障保険「リンククロス じぶんと家族のお守り」を発売しました。保険本来の機能（Insurance）に、健康を応援する機能（Healthcare）を組み合わせ、従来にない新たな価値「インシュアヘルス」（Insurhealth）の提供を目指す、「健康応援企業」への変革を具現化する商品です。業界初の「健康☆チャレンジ！」制度は、ご契約後所定の期間※に喫煙状態または健康状態などが改善され、当社の定める基準に適合した場合、適用保険料率を変更し、保険料が安くなります。また、契約日にさかのぼって計算した保険料差額相当額をご契約者さまにお支払いします。※ 契約日からその日を含めて2年以上5年以内の場合にお取扱い可能です。

■2018年3月より、乳がんの早期発見から罹雇後までトータルサポートを行う女性に特化した新サービス「リンククロス ピンク」の提供を開始しました。サービスの第一弾として、サービスサイトを立ち上げ、日常から女性が「胸」に向き合う情報を提供します。今後は、お客さまが前向きでより充実した人生を歩んでいただくことができるよう、乳がんに向き合い、安心・備えを強固にする商品およびサービスを順次リリースしてまいります。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2017 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2017 年度決算に基づく契約者配当金の状況	……	4 頁
4. 2017 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	22 頁
10. リスク管理債権の状況	……	22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
12. 2017 年度特別勘定の状況	……	24 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……	25 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度末				2017 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,858	105.5	220,669	103.2	3,980	103.2	218,778	99.1
個人年金保険	67	98.5	2,586	96.7	63	94.9	2,479	95.9
団 体 保 険	—	—	27,011	95.5	—	—	27,846	103.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度						2017 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	421	90.7	24,305	108.8	24,305	—	312	74.2	14,840	61.1	14,840	—
個人年金保険	0	56.2	35	64.6	35	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	180	51.2	180	—	—	—	184	102.2	184	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	338,312	107.8	351,823	104.0
個 人 年 金 保 険	19,352	101.6	18,645	96.3
合 計	357,664	107.5	370,468	103.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	136,114	105.1	142,643	104.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	50,134	125.0	35,878	71.6
個 人 年 金 保 険	126	60.7	—	—
合 計	50,260	124.7	35,878	71.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,307	79.9	14,085	86.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	419,507	105.8	438,487	104.5
資 産 運 用 収 益	48,759	112.1	49,490	101.5
保 険 金 等 支 払 金	181,079	100.1	182,504	100.8
資 産 運 用 費 用	3,545	171.0	4,449	125.5
経 常 利 益	16,880	74.8	16,721	99.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,589,026	106.2	2,796,230	108.0

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	3,958	218,672	—	—	7,350	27,845	11,309	246,518
	災害死亡	280	19,015	0	1	140	362	420	19,379
	その他の条件付死亡	143	2,096	—	—	—	—	143	2,096
生存保障		11	106	63	2,479	0	1	75	2,586
入院保障	災害入院	2,099	132	0	0	115	0	2,215	132
	疾病入院	2,100	132	0	0	—	—	2,100	132
	その他の条件付入院	1,895	135	0	0	—	—	1,895	135
障害保障		35	—	0	—	117	—	152	—
手術保障		4,189	—	0	—	—	—	4,189	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		38	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2017 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013 年 4 月 1 日以前	1.70%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	1.25%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.50%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005 年 11 月 30 日以前	1.70%
		2005 年 12 月 1 日以降	1.35%
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013 年 4 月 1 日以前	1.50%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	1.25%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.50%

2017 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例 1> [NKS J ひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2013 年度	5 年	2,147 円	273,560 円	10,002,147 円
2008 年度	10 年	6,689 円	237,520 円	10,006,689 円

<例 2> [NKS J ひまわり生命または損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2013 年度	5 年	0 円	301,720 円	1,560,600 円
2008 年度	10 年	0 円	271,990 円	2,888,400 円

<例 3> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円、契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2008 年度	10 年	6,132 円	244,800 円	10,006,132 円

<例 4> [日本興亜生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）、
契約日 10 月 1 日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2008 年度	10 年	0 円	276,080 円	2,856,000 円

- (注) 1. 「経過年数」とは2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約応当日での経過を示しております。
2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額であります。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2017年度のわが国経済は、堅調な世界景気を背景とした外需の伸びに加えて良好な雇用環境から個人消費を中心に内需も拡大し、潜在成長率を上回る高い成長を記録しました。

企業部門は、輸出拡大に伴い生産活動が活発化したことに加え、I o T市場の拡大も加わり設備投資の増勢が続きました。個人消費は、悪天候による生鮮食品価格の高騰から伸び悩む場面も見られましたが、耐久財の買い替え需要や株価上昇による資産効果を背景に、基調としては緩やかな持ち直しとなりました。また、物価は、携帯電話の通信料が下落した一方、エネルギー価格とインバウンド消費によるサービス価格の伸びを主因に緩やかな上昇が継続しました。

金融市場では、好景気と各国の低金利政策を背景として世界的に長期金利の低位安定と株価上昇が続きました。しかし、年明け以降、米国の賃金上昇を契機に将来的な物価上昇観測が強まると米長期金利が急上昇し、株価が急落するなど不安定な値動きとなりました。為替市場では、日米金利差が安定的に推移していたこともありドル円は110円を挟んでの一進一退が続きましたが、年明け以降の株価下落を受けて安全資産とされる円への需要が高まり、年度末には106円台前半まで円高ドル安が進行しました。株式市場では、企業業績への期待から日経平均株価は一時24,000円を超えて26年ぶりの高値を記録しましたが海外市場の影響を受けて下落に転じ、年度末は21,454円となりました。債券市場では、国内の物価上昇率は日銀の目標である2%への到達に時間を要するため、現行の金融緩和政策が長期化するとの見方から海外金利上昇の影響は限定的に留まり、10年国債利回りは小幅なプラス圏での推移が続きました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2017年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ2,063億円増加し2兆7,732億円となりました。主な資産構成は、有価証券2兆5,733億円（一般勘定占率92.8%）、現預金889億円（同3.2%）です。また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により480億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により44億円を計上しました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は435億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	56,191	2.2	88,930	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,414,629	94.1	2,573,309	92.8
公 社 債	2,095,148	81.6	2,183,565	78.7
株 式	10	0.0	375	0.0
外 国 証 券	319,470	12.4	389,368	14.0
公 社 債	319,470	12.4	389,368	14.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	38,254	1.5	39,865	1.4
不 動 産	396	0.0	433	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,464	0.3	13,923	0.5
そ の 他	48,985	1.9	56,801	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
合 計	2,566,883	100.0	2,773,216	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	306,416	11.9	378,886	13.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	13,201	32,739
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	127,880	158,680
公 社 債	43,081	88,417
株 式	10	364
外 国 証 券	84,788	69,898
公 社 債	84,788	69,898
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	847	1,610
不 動 産	△ 67	37
繰 延 税 金 資 産	8,464	5,459
そ の 他	△ 855	7,816
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 10
合 計	149,470	206,333
う ち 外 貨 建 資 産	88,101	72,470

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	41,676	43,880
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	40,534	42,659
貸付金利息	1,141	1,181
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	39
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,232	4,132
国債等債券売却益	2,298	2,727
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,933	1,404
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	46,908	48,012

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	93	96
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,220	2,855
国債等債券売却損	296	758
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,924	2,096
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,125	1,384
為替差損	26	14
貸倒引当金繰入額	11	12
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	67	87
合 計	3,545	4,449

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.92	1.80
うち 公 社 債	1.82	1.76
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	2.66	2.03
貸 付 金	3.02	3.04
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.79	1.65
うち 海 外 投 融 資	2.66	2.03

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,204,852	1,481,038	276,185	276,987	802	1,196,373	1,480,620	284,246	284,681	435
責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974	18,428	2,453	267,978	290,029	22,051	23,285	1,233
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	946,065	1,010,107	64,041	71,242	7,201	1,056,515	1,108,946	52,431	64,360	11,928
公 社 債	631,751	690,636	58,884	61,139	2,255	662,149	719,213	57,063	57,476	412
株 式	—	—	—	—	—	266	364	98	98	—
外 国 証 券	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516
公 社 債	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,350,577	2,706,779	356,201	366,659	10,457	2,520,867	2,879,597	358,729	372,327	13,597
公 社 債	2,036,263	2,387,308	351,044	356,556	5,511	2,126,501	2,489,863	363,361	365,443	2,081
株 式	—	—	—	—	—	266	364	98	98	—
外 国 証 券	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516
公 社 債	314,313	319,470	5,156	10,103	4,946	394,099	389,368	△ 4,730	6,785	11,516
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	10	10
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10	10
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	10	10

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	58,074	90,465	保険契約準備金	2,417,365	2,604,810
現金	0	0	支払準備金	40,870	41,979
預貯金	58,073	90,465	責任準備金	2,371,198	2,557,365
有価証券	2,434,670	2,594,537	契約者配当準備金	5,296	5,465
国債	1,699,212	1,773,257	代理店借	6,073	4,506
地方債	58,608	61,410	再保険借	987	963
社債	343,065	354,833	その他負債	17,734	41,408
株式	7,963	9,233	債券貸借取引受入担保金	—	22,921
外国証券	325,819	395,802	未払法人税等	2,936	2,544
貸付金	38,254	39,865	未払金	1,026	5,805
保険約款貸付	38,254	39,865	未払費用	8,883	7,964
有形固定資産	1,515	1,455	預り金	593	225
建物	396	433	金融派生商品	1,656	203
リース資産	931	759	金融商品等受入担保金	—	100
その他の有形固定資産	187	262	リース債務	1,075	900
代理店貸	132	120	仮受金	1,561	742
再保険貸	1,756	1,925	役員賞与引当金	52	47
その他資産	46,196	53,984	退職給付引当金	3,235	3,698
未収金	32,785	35,828	特別法上の準備金	5,412	6,838
前払費用	1,809	1,865	価格変動準備金	5,412	6,838
未収収益	7,123	7,600			
預託金	2,783	2,750	負債の部合計	2,450,859	2,662,271
金融派生商品	1,266	5,384	(純資産の部)		
仮払金	372	481	資本金	17,250	17,250
その他の資産	55	73	資本剰余金	16,300	13,333
繰延税金資産	8,464	13,923	資本準備金	12,740	13,333
貸倒引当金	△ 37	△ 48	その他資本剰余金	3,560	—
			利益剰余金	58,506	65,624
			利益準備金	—	200
			その他利益剰余金	58,506	65,424
			保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
			繰越利益剰余金	58,181	65,099
			株主資本合計	92,056	96,207
			その他有価証券評価差額金	46,109	37,750
			評価・換算差額等合計	46,109	37,750
			純資産の部合計	138,166	133,958
資産の部合計	2,589,026	2,796,230	負債及び純資産の部合計	2,589,026	2,796,230

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 267,978 百万円、時価は 290,029 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定額法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金172百万円を追加して積み立てております。

2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当年度より定額法に変更しております。

これは、当社が属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。この変更による当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

①預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

②円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクおよび株価の変動による価格変動リスクを有しております。

⑤為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。

保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金（保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金）の保険料等であり、この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOホールディングスグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しております。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	90,465	90,465	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	39,865 △ 1 39,863	39,863	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ 責任準備金対応債券 ④ その他有価証券	21,228 1,196,373 267,978 1,108,946 2,594,527	21,228 1,480,620 290,029 1,108,946 2,900,825	- 284,246 22,051 - 306,298
(4) 未収金	35,828	35,828	-
資産計	2,760,685	3,066,983	306,298
債券貸借取引受入担保金	22,921	22,921	-
負債計	22,921	22,921	-
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	0 5,180 5,180	0 5,180 5,180	- - -

(*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は215百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,083,245	1,347,082	263,837
	(2) 社債	97,999	118,843	20,844
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,181,244	1,465,926	284,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8,769	8,543	△ 225
	(2) 社債	6,359	6,150	△ 209
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,129	14,694	△ 435
合計	1,196,373	1,480,620	284,246	

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	231,867	255,152	23,285
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,867	255,152	23,285
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	36,110	34,877	△ 1,233
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,110	34,877	△ 1,233
合計		267,978	290,029	22,051

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 150,764 百万円であり、売却益の合計額は 4,132 百万円、売却損の合計額は 2,855百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	364	98
	(2) 債券	771,444	835,706	64,261
	①国債・地方債等	396,294	447,141	50,847
	②社債	218,497	225,127	6,629
	③その他	156,652	163,438	6,785
	(3) その他	-	-	-
	小計	771,711	836,071	64,360
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	284,803	272,875	△ 11,928
	①国債・地方債等	22,834	22,603	△ 231
	②社債	24,522	24,341	△ 180
	③その他	237,446	225,930	△ 11,516
	(3) その他	-	-	-
	小計	284,803	272,875	△ 11,928
合計		1,056,515	1,108,946	52,431

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法
		うち1年超		
為替予約取引 買建 豪ドル(対円)	1,737	-	0	先物為替相場によっております。
通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	1,511	-	7	取引先金融機関から提示された価格によっております。
コール 米ドル	1,604	-	8	
売建 プット 米ドル	1,511	-	△ 7	
コール 米ドル	1,604	-	△ 8	
合計	7,968	-	0	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	51,695	-	594	先物為替相場によっております。
			126,278	-	2,295	
			43,992	-	2,228	
	通貨オプション取引 買建 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他 有価証券	28,108	-	105	取引先金融機関から提示された価格によっております。
			1,982	-	6	
			30,043	-	△ 46	
			2,155	-	△ 4	
合計			284,255	-	5,180	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	90,465	-	-	-	-	-
有価証券	52,129	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982
満期保有目的の債券	28,486	10,800	17,060	29,300	10,700	1,085,783
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	258,500
その他有価証券のうち満期があるもの	23,643	68,145	50,783	64,452	56,640	775,699
未収金	35,828	-	-	-	-	-
合計	178,424	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 21,713 百万円であります。
- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 2,976 百万円 であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、23,013 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円であり、金銭債務は 3,967 百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は 28,632 百万円、繰延税金負債の総額は 14,680 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 28 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,436 百万円、無形固定資産 6,145 百万円、価格変動準備金 1,914 百万円、退職給付引当金 1,035 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 14,680 百万円であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,296 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,813 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,981 百万円
当年度末現在高	5,465 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,713 百万円であります。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 22,921 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 7 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,813 百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は 4,915 円 91 銭であります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,013 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,651 百万円
勤務費用	541 百万円
利息費用	16 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	48 百万円
退職給付の支払額	△ 140 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	4,117 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,117 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 418 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	3,698 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	541 百万円
利息費用	16 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	45 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	603 百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.4 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、227 百万円であります。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
経常収益	469,837	490,791
保険料等収入	419,507	438,487
再保険収入	415,721	434,803
資産運用収益	3,785	3,684
利息及び配当金等収入	48,759	49,490
有価証券利息・配当	41,676	43,880
貸付金利息	40,534	42,659
その他の利息配当	1,141	1,181
有価証券売却益	—	39
特別勘定資産運用益	5,232	4,132
その他の経常収益	1,851	1,478
年金特約取扱受入金	1,570	2,812
保険金据置受入金	110	1,205
その他の経常収益	1,450	1,573
その他	8	33
経常費用	452,957	474,069
保険金等支払	181,079	182,504
年金	30,695	34,636
給付	12,702	12,362
解約返戻金	39,271	42,700
その他の返戻金	91,883	86,263
再保険料	2,575	2,904
責任準備金等繰入額	3,951	3,635
支払準備金繰入額	159,942	187,276
責任準備金繰入額	3,615	1,109
契約者配当金積立利息繰入額	156,326	186,166
資産運用費用	0	0
支払利息	3,545	4,449
有価証券売却損	93	96
金融派生商品費用	2,220	2,855
為替差損	1,125	1,384
貸倒引当金繰入額	26	14
その他の運用費用	11	12
事業経常費用	67	87
その他経常費用	104,321	95,576
保険金据置支払	4,068	4,263
税金	1,071	1,291
減価償却	2,067	2,056
退職給付引当金繰入額	471	428
その他の経常費用	431	463
その他	25	23
経常利益	16,880	16,721
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	1,172	1,438
固定資産等処分損	1	12
特別法上の準備金繰入額	1,171	1,425
価格変動準備金	1,171	1,425
契約者配当準備金繰入額	3,935	3,981
税法引前当期純利益	11,771	11,301
法人税及び住民税額	5,686	5,392
法人税等調整額	△2,233	△2,208
法人税等調整額	3,452	3,184
当期純利益	8,319	8,117

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 67 百万円、費用の総額は 821 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,727 百万円、外国債券 1,404 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 758 百万円、外国債券 2,096 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は648 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 159 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 35 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、297 円 90 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016 年度	2017 年度
基礎利益 A	16,521	17,585
キャピタル収益	5,232	4,132
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,232	4,132
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,372	4,254
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,220	2,855
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,125	1,384
為替差損	26	14
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,860	△ 122
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	18,381	17,463
臨時収益	—	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	10
臨時費用	1,501	752
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,309	739
個別貸倒引当金繰入額	9	12
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	182	—
臨時損益 C	△ 1,501	△ 742
経常利益 A + B + C	16,880	16,721

（注） 1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金戻入額を記載しております。

2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年度									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	12,100	7,400	19,500	—	325	49,862	50,187	86,937
当期変動額									
剰余金の配当		640	△ 3,840	△ 3,200					△ 3,200
当期純利益							8,319	8,319	8,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	640	△ 3,840	△ 3,200	—	—	8,319	8,319	5,119
当期末残高	17,250	12,740	3,560	16,300	—	325	58,181	58,506	92,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,751	66,751	153,689
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,200
当期純利益			8,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 20,641	△ 20,641	△ 20,641
当期変動額合計	△ 20,641	△ 20,641	△ 15,522
当期末残高	46,109	46,109	138,166

(単位：百万円)

2017年度									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	12,740	3,560	16,300	—	325	58,181	58,506	92,056
当期変動額									
剰余金の配当		593	△ 3,560	△ 2,966	200		△ 1,200	△ 1,000	△ 3,966
当期純利益							8,117	8,117	8,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	593	△ 3,560	△ 2,966	200	—	6,917	7,117	4,151
当期末残高	17,250	13,333	—	13,333	200	325	65,099	65,624	96,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,109	46,109	138,166
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,966
当期純利益			8,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,359	△ 8,359	△ 8,359
当期変動額合計	△ 8,359	△ 8,359	△ 4,208
当期末残高	37,750	37,750	133,958

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	3,966百万円	145.56円	—	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	38,766	62,248
合計	38,766	62,248

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	335,187	340,108
資本金等	92,056	96,207
価格変動準備金	5,412	6,838
危険準備金	29,531	30,270
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	57,637	47,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,556	164,592
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 19,159	△ 30,855
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	23,148	25,862
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	42,616	44,952
保険リスク相当額 R1	13,620	13,508
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,725	9,318
予定利率リスク相当額 R2	8,369	8,430
最低保証リスク相当額 R7	374	379
資産運用リスク相当額 R3	26,191	28,512
経営管理リスク相当額 R4	1,145	1,202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,573.0%	1,513.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,879,170	3,099,188
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,248,833	2,441,957
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	630,337	657,231
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	292,160	306,298
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	338,176	350,932

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

12. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	22,143		23,013	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	22,143		23,013	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	39	159	33	143
変額保険（終身型）	11,462	72,973	11,173	71,065
合 計	11,501	73,132	11,206	71,208

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,883	8.5	1,535	6.7
有 価 証 券	20,041	90.5	21,228	92.2
公 社 債	5,739	25.9	5,936	25.8
株 式	7,953	35.9	8,858	38.5
外 国 証 券	6,348	28.7	6,433	28.0
公 社 債	1,619	7.3	1,621	7.0
株 式 等	4,729	21.4	4,811	20.9
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	218	1.0	250	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	22,143	100.0	23,013	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	368	431
有価証券売却益	630	906
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,393	823
為替差益	17	19
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	191	79
有価証券償還損	1	1
有価証券評価損	348	607
為替差損	16	14
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,851	1,478

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。